

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山邊 福二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 会計グループマネージャー 岩井 彰
情報管理グループマネージャー 西原 信幸

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店
(大阪府中央区今橋四丁目4番7号)
明和産業株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目5番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	39,625	34,292	158,033
経常利益 (百万円)	1,124	887	3,863
四半期(当期)純利益 (百万円)	639	551	2,308
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	570	258	2,003
純資産額 (百万円)	15,466	16,900	16,893
総資産額 (百万円)	57,899	55,812	58,832
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.31	13.21	55.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.5	30.0	28.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業に内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における海外経済は、欧州の財政・金融問題の影響が他の地域にも波及し、主要中央銀行による追加支援にも拘らず依然として景気下振れ要因として燻ぶり続けています。中国においても欧州向け輸出の減少や投資の鈍化により経済成長の減速感が明らかになってきました。

わが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等の政策効果により、緩やかな持ち直しが見られましたが、不安定な欧州経済情勢や中国の成長減速、更に歴史的な円高、デフレ、電力供給不足の長期化など、景気の下振れリスクが懸念される状況にあります。

このような環境下、当社グループといたしましては、中期経営計画（平成23年度～平成25年度）にて重点戦略事業として掲げた潤滑油類・資源商材・環境商材などに係わる取引、及び中国・ベトナム関連取引の拡大に注力して参りました。

しかしながら、世界的な景気減速の中、希土類・難燃剤等、当社が取り扱う資源商材の需要が縮小し、また、中国における建設機械需要の大幅な減少により潤滑油類の取引が影響を受けた結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、342億9千2百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は6億4千3百万円（同40.2%減）となりました。自動車関連事業投資先において前年の東日本大震災による減産の反動増があり、持分法による投資利益は増加したものの、経常利益は8億8千7百万円（同21.1%減）、四半期純利益は5億5千1百万円（同13.7%減）と前年同期を下回る結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化学品関連事業

中国産の鉱産物・難燃剤関連製品の取引は、前年同期に比べて需要が縮小し、取引は減少しました。特に希土類の取引はその影響を大きく受けました。電池関連部材についても、足下の需要が見込んでいたほどは伸長せず、取引は低調に推移しました。また、中国産無機薬品の輸入取引や塗料・接着剤用薬品、有機溶剤等を中心とした国内取引は、スマートフォン関連等、需要伸長の好影響があった商品も見られましたが、全体としては若干減となりました。

潤滑油等の石油関連製品の貿易取引及び在中国子会社における潤滑油の販売に関しては、建設機械等の中国国内需要が大幅に減少した影響を受けて低調に推移し、特に前年同期は需要が大きく拡大したタイミングであったこともあり、取引が大きく減少しました。同製品の国内取引は、自動車生産の回復等により堅調に推移いたしました。

この結果、化学品関連事業の売上高は211億2千7百万円（前年同期比21.0%減）、セグメント利益は4億3千4百万円（同55.9%減）となりました。

合成樹脂・建材関連事業

前年同期において、東日本大震災の影響を大きく受けた自動車部品関連取引や防水資材取引は回復しました。液晶関連等の光学フィルム取引や情報家電関連取引は需要の減少により低調でした。また、包装用資材取引についても国内を中心として需要不調が見られました。断熱材や住宅内装材関連の取引は前年同期並みに推移しました。

この結果、合成樹脂・建材関連事業の売上高は113億6百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は1億2千6百万円（同723.9%増）となりました。

食料・金属製品関連事業

水産物等の輸入取引は、魚加工取引が若干の減となりました。金属製品取引においては、フランジ輸入取引が国内需要低迷の影響を受けて減少し、中国向けの発電用設備部材は、中国での原子力発電所関連需要が回復せず低調に推移しました。また、硝子製品の輸入取引は昨年度の震災による需要の落ち込みから回復が見られ、取引は増加しました。

この結果、食料・金属製品関連事業の売上高は18億5千8百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント損失は1千4百万円（前年同期セグメント損失3千2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比30億2千万円減少の558億1千2百万円となりました。

流動資産は主に取引の減少に伴い売上債権が減少したことや、棚卸資産が減少したことにより、前連結会計年度末比29億9千7百万円減少の450億7千6百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度末比2千2百万円減少の107億3千5百万円となりました。

流動負債は主に取引の減少に伴い仕入債務が減少したことや、短期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比29億1千2百万円減少の346億4百万円となりました。

固定負債は前連結会計年度末比1億1千4百万円減少の43億8百万円となりました。

また、純資産の部は前連結会計年度末比6百万円増加の169億円となりました。

この結果、自己資本比率は30.0%となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、食料・金属製品関連事業の受注高が大きく減少しております。

これは、福島原発事故以降、中国向け原子力発電所用設備部材に係わる成約が低調な状態が続いていることによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,780,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		41,780		4,024		2,761

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,757,600	417,576	
単元未満株式	5,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,576	

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式46株が含まれております。
 2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	16,600		16,600	0.04
計		16,600		16,600	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038	2,937
受取手形及び売掛金	*1,*4 37,867	*1,*4 36,590
商品	6,034	4,827
繰延税金資産	296	210
その他	1,135	776
貸倒引当金	298	266
流動資産合計	48,074	45,076
固定資産		
有形固定資産	591	591
無形固定資産	485	536
投資その他の資産		
投資有価証券	8,148	8,059
長期貸付金	55	59
繰延税金資産	28	72
その他	2,001	1,977
貸倒引当金	553	561
投資その他の資産合計	9,681	9,607
固定資産合計	10,757	10,735
資産合計	58,832	55,812
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*4 28,607	*4 27,244
短期借入金	6,640	5,644
リース債務	4	3
未払法人税等	417	186
賞与引当金	62	111
その他	1,784	1,412
流動負債合計	37,516	34,604
固定負債		
長期借入金	2,300	2,300
リース債務	0	-
繰延税金負債	573	539
退職給付引当金	318	307
役員退職慰労引当金	89	32
その他	1,141	1,128
固定負債合計	4,422	4,308
負債合計	41,939	38,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	10,048	10,349
自己株式	3	3
株主資本合計	16,830	17,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	733	360
繰延ヘッジ損益	21	11
為替換算調整勘定	824	740
その他の包括利益累計額合計	68	368
少数株主持分	132	136
純資産合計	16,893	16,900
負債純資産合計	58,832	55,812

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	39,625	34,292
売上原価	36,797	31,915
売上総利益	2,828	2,377
販売費及び一般管理費	1,752	1,733
営業利益	1,075	643
営業外収益		
持分法による投資利益	11	286
その他	97	47
営業外収益合計	108	334
営業外費用		
支払利息	29	23
外国源泉税	-	31
その他	29	34
営業外費用合計	58	89
経常利益	1,124	887
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	10	-
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	0	5
その他	-	0
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	1,135	878
法人税、住民税及び事業税	349	172
法人税等調整額	140	148
法人税等合計	490	321
少数株主損益調整前四半期純利益	644	557
少数株主利益	5	5
四半期純利益	639	551

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	644	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	318
繰延ヘッジ損益	2	9
為替換算調整勘定	65	151
持分法適用会社に対する持分相当額	55	122
その他の包括利益合計	74	299
四半期包括利益	570	258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565	252
少数株主に係る四半期包括利益	5	5

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

* 1 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当第1四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形譲渡額	1,116	550
売掛金譲渡額	1,051	750
売掛債権流動化に伴う遡及義務額	354	240

2 保証債務

当社の従業員の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員住宅ローン	14	13

3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越契約の総額	4,540	4,540
借入実行残高	-	-
差引額	4,540	4,540

- * 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	472	500
支払手形	461	429

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	29	28
負ののれんの償却額	1	1

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	208	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,748	10,607	2,269	39,625	-	39,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	147	5	205	205	-
計	26,800	10,755	2,275	39,831	205	39,625
セグメント利益又は 損失()	984	15	32	966	85	1,051

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額85百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用8百万円、棚卸資産の調整額1百万円、及び利息費用の調整額70百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	食料・金属製品 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,127	11,306	1,858	34,292	-	34,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	22	1	103	103	-
計	21,206	11,328	1,860	34,395	103	34,292
セグメント利益又は 損失()	434	126	14	546	79	625

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額79百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用18百万円、棚卸資産の調整額0百万円、及び利息費用の調整額71百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円31銭	13円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	639	551
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	639	551
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

明和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。